



# 平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月11日

上場会社名 株式会社 井筒屋  
 コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ長 (氏名) 細迫 有文

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	19,052	2.0	220	27.9	63	61.7	526	257.6
29年2月期第1四半期	19,442	4.8	305	36.6	166	49.0	147	38.0

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 529百万円 (55.6%) 29年2月期第1四半期 340百万円 (61.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	45.94	
29年2月期第1四半期	12.84	

当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	59,236	9,967	16.8	869.95
29年2月期	59,203	9,438	15.9	823.77

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 9,967百万円 29年2月期 9,438百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期				0.00	0.00
30年2月期					
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	0.1	600	2.2	200	32.3	600	113.0	52.36
通期	79,000	0.8	1,400	0.5	700	4.1	1,000	64.5	87.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	11,480,495 株	29年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	22,807 株	29年2月期	22,741 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	11,457,721 株	29年2月期1Q	11,458,569 株

当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年5月31日）におけるわが国経済は、政府による各種経済政策を背景として企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、地政学リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、円安株高によるストック効果で高額消費やインバウンド消費が好調に推移し、4月の売上高が14ヶ月ぶりにプラスに転じるなど復調の兆しが少しずつ表れてきました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、将来の成長を見据えた基礎固めとして「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（平成28年度～平成30年度）」を推進いたしております。

計画2年目となる当期は、引き続き「お客様視点」を基本とし、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。しかしながら、依然として個人消費は本格的な回復にはいたらず、一部では昨年4月の熊本地震により落ち込んだ消費の反動が見られたものの、全体としては厳しい結果となりました。

本店におきましては、本館7階子供服フロア中央に子供のあそび場「アイキッズランド」を新設するとともに、子供の表現力や想像力を養う「井筒屋学級」を開設するなど、従来の玩具や子供服といった「モノ消費」と、遊び・学びなどの「コト消費」の融合を図ってまいりました。また、本館6階リビングフロアでは、自主編集による生活雑貨セレクトショップ「プレイフルライフ」を新規オープンし、ライフスタイルの変化に対応した売場づくりに努めてまいりました。

ゴールデンウィーク期間中には、周辺の賑わい創出を目的に、本・新館間のクロスロードにおいて、地元や全国で人気のパンを集めた「パンフェア」を開催し、大変多くのお客様にご来店いただきました。また、新しい切り口でのイベント「水森亜土カワイイ作品展」や小鳥に関するグッズを集めた「ことりのとりこ」を初開催するなど、新規顧客の獲得を図ってまいりました。

黒崎店におきましては、2階婦人雑貨および3階婦人服フロアの一部リニューアルを行い、コレットにおきましては、2階に幅広いお客様に人気の新ショップ「ミラオーウェン」を新規オープンするなど、顧客ニーズに応じた店づくりに努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は19,052百万円(前年同期比98.0%)、営業利益は220百万円(前年同期比72.1%)、経常利益は63百万円(前年同期比38.3%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に固定資産売却益128百万円を計上したこと、及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したこと等により法人税等調整額として392百万円の利益計上をしたことから、526百万円(前年同期比357.6%)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、59,236百万円となりました。これは主に現金及び預金が304百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が338百万円増加したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて495百万円減少し、49,269百万円となりました。これは主に借入金と再評価に係る繰延税金負債の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて529百万円増加し、9,967百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月11日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)  
を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,462	6,158
受取手形及び売掛金	1,755	2,094
商品	3,201	3,353
貯蔵品	26	25
その他	700	943
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	12,130	12,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,535	14,342
土地	25,788	25,276
その他(純額)	436	664
有形固定資産合計	40,760	40,283
無形固定資産	183	241
投資その他の資産		
差入保証金	3,797	3,792
その他	2,508	2,538
貸倒引当金	△177	△178
投資その他の資産合計	6,128	6,153
固定資産合計	47,072	46,678
資産合計	59,203	59,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,444	6,727
短期借入金	11,446	11,333
未払法人税等	126	136
前受金	7,906	7,710
その他の引当金	318	394
その他	3,805	3,895
流動負債合計	30,049	30,199
固定負債		
長期借入金	13,644	12,965
再評価に係る繰延税金負債	3,001	2,874
商品券回収損失引当金	716	714
退職給付に係る負債	1,252	1,226
資産除去債務	469	467
その他	631	821
固定負債合計	19,715	19,069
負債合計	49,764	49,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△18,984	△18,161
自己株式	△27	△27
株主資本合計	3,424	4,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	29
土地再評価差額金	6,063	5,766
退職給付に係る調整累計額	△75	△76
その他の包括利益累計額合計	6,013	5,719
純資産合計	9,438	9,967
負債純資産合計	59,203	59,236

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	19,442	19,052
売上原価	14,738	14,481
売上総利益	4,704	4,571
販売費及び一般管理費	4,398	4,350
営業利益	305	220
営業外収益		
受取利息	3	3
持分法による投資利益	25	21
協賛金収入	21	3
未回収商品券受入益	67	66
受取賃貸料	16	16
その他	36	36
営業外収益合計	170	148
営業外費用		
支払利息	132	122
売上割引	95	95
商品券回収損失引当金繰入額	38	47
地代家賃	1	1
その他	41	39
営業外費用合計	310	305
経常利益	166	63
特別利益		
固定資産売却益	—	128
事業譲渡益	—	30
特別利益合計	—	158
特別損失		
固定資産除却損	7	5
会員権評価損	0	—
特別損失合計	8	5
税金等調整前四半期純利益	157	216
法人税、住民税及び事業税	30	82
法人税等調整額	△20	△392
法人税等合計	10	△309
四半期純利益	147	526
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	526



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	147	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△1
土地再評価差額金	201	-
退職給付に係る調整額	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
その他の包括利益合計	192	2
四半期包括利益	340	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	529
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。